

記者発表

2009年9月18日

日本共産党埼玉県議会議員団
団 長 柳 下 礼 子

前原国交相の八ッ場ダム建設中止表明について（団長談話）

前原誠司国土交通相は17日の記者会見などで公共事業の見直しの一環として八ッ場ダム（群馬県長野原町）の建設事業を中止する考えを表明した。

水源対策をダム建設という大きな環境破壊を伴う事業に頼る政策は世界的には時代遅れとなっている。まして八ッ場ダムは利水上も治水上も効果が疑問視され、国会審議の間でも国土交通省が治水上の効果について十分な根拠を示せなかったダム計画である。これまで八ッ場ダム建設の見直しを県議会で一貫して求めてきたわが党議員団として、この国交相の表明を心から歓迎するものである。同時に、ダムの必要性が疑問視されていたにも関わらずダム建設を強行してきた自公政権や県などの責任が改めて厳しく問われなくてはならない。

前原国交相がダム建設工事の中止を明言したことについて、上田埼玉県知事は17日の記者会見のなかで、当初建設反対だった地域住民らが下流域の治水や利水面を考慮して賛成に転じたかのように語っているが、そこに至るにはダム建設を受け容れなければ地域整備にも手をつけないなど、いわば住民を兵糧攻めにする一方、ダム建設の受け入れを前提にしたバラ色の地域再建プランで反対運動の切り崩しをはかるなど、行政によって地域住民が長年にわたって翻弄されてきた歴史を忘れてはならない。

また上田知事は、ダム建設の方が費用負担が少ないと訴えているが、八ッ場ダムは建設中も完成後もその維持・管理に多大な費用と環境負荷を伴うダムであり、本体工事着手間際の今こそ見直しの好機と言わなければならない。

今回の国交相による八ッ場ダム建設中止の表明を受けて、県は八ッ場ダムの建設継続に固執することなく、事業中止に向けた諸準備を国と連携しながら進めるとともに、ダム建設予定地の生活再建、地域の再生に向けた地域住民と地元自治体の取り組みを国や関係都県と協力しながら推進すべきである。

また、ダム建設によらない利根川の治水対策の推進や、実態に合わない非合理的な水利権許可行政の見直しなどを関係自治体と力を合わせて国に迫っていくべきである。

わが党議員団は、八ッ場ダム建設の見直しを求める他会派の議員や近隣都県議会議員とも力を合わせながら、八ッ場ダム問題の解決のために引き続き全力をあげる決意である。

以上